

公益社団法人 日本ナショナル・トラスト協会  
平成 28 年度事業報告

**【公益目的事業 1 ナショナル・トラスト地の取得及び土地取得に関する調査・研究事業】**

- ナショナル・トラスト地の取得
  - 昆布岳の森トラスト 2 号地（北海道）の取得（平成 28 年 5 月 12 日）
  - 下呂の森トラスト（岐阜）の取得（平成 28 年 5 月 20 日）
  - 富士宮の森トラスト（静岡）の取得（平成 28 年 5 月 20 日）
  - 彦根の森トラスト（滋賀）の取得（平成 28 年 8 月 10 日）
  - 北軽井沢の森トラスト 2 号地（群馬）の取得（平成 28 年 8 月 22 日）
  - 横須賀トラスト（仮称）（神奈川）の取得（平成 28 年 12 月 9 日）
  - 由布の森トラスト（大分）の取得（平成 28 年 12 月 27 日）
  - 下呂の森トラスト 2 号地（岐阜）の取得（平成 29 年 3 月 25 日）
- ナショナル・トラスト地の維持管理
- ナショナル・トラスト地に係る税金の減免申請
  - 譲渡所得税：横須賀
  - 不動産取得税：嵐山の森、越後湯沢・三俣の森、下呂の森、富士宮の森
  - 固定資産税：伊香立の森、浦河の森、越後湯沢・三俣の森
- ナショナル・トラスト候補地の調査・研究
- 相続財産の寄付・遺贈に関する調査・研究
- 企業の保有する土地のナショナル・トラスト化の調査・研究
- ナショナル・トラスト地における経済的利活用についての調査・研究

**【公益目的事業 2 ナショナル・トラスト活動を広めるために必要な事業】**

**(普及・啓発事業)**

- 第 34 回ナショナル・トラスト全国大会の開催（平成 28 年 12 月 4 日）
- ニュースレターの発行（夏号、秋号、冬号）
- エコプロ 2016 への出展（平成 28 年 12 月 8~10 日）
- 研修の受け入れ
  - 盛岡市立下橋中学校（5 名）（平成 28 年 10 月 26 日）
  - 中野区立中野中学校（4 名）（平成 28 年 11 月 18 日）
- 講師派遣
  - グローバルジャパン研究会（平成 28 年 6 月 14 日）
  - 江戸川区立瑞江第二中学校（平成 28 年 10 月 4 日）
  - 鎌倉女子大学初等科（平成 29 年 2 月 16 日）
- ウェブサイト、facebook、JAPANGIVING を通じた情報発信

### (他団体・企業との連携・支援事業)

- ・ (公財) 自然保護助成基金との共催で「第 12 期ナショナル・トラスト活動助成」の実施
- ・ 「瀬戸内海の環境保全を目指す企業向け E S D 支援プロジェクト」(中国環境パートナーシップオフィス)
- ・ 既存団体および新規団体の支援要請への対応
- ・ 助成金等の情報の提供と助言
- ・ 団体のイベントやボランティア情報の提供
- ・ 団体のイベントに対する名義後援

第 39 回全国町並みゼミ大内・前沢大会 (主催: NPO 法人全国町並み保存連盟)

世界遺産シンポジウム～「紀伊山地の霊場と参詣道」の追加登録を語る～ (主催: 和歌山県)

2017 九州環境教育ミーティング in 九十九島 (主催: 九州環境教育ミーティング)

シンポジウム 地域に広がる所有者不明土地問題を考える (主催: 国土交通省)

- ・ 募金箱の設置依頼 (7 カ所)
- ・ 社会貢献型自動販売機の設置協力 (25 台)

サントリービバレッジサービス株: 株大成建設 3 台、三井住友信託銀行 2 台

株フローレン: 株大成建設 1 台

コカ・コーラライーストジャパン株: 医療法人秀峰会 15 台、株イシクラ 1 台

株ジャパンビバレッジ東京: 青山学院高等部 2 台

ダイドードリンコ株: 三井住友信託銀行 1 台

- ・ 企業の社会貢献プログラムへの参加・協力

ヤフー株のインターネット募金「YAHOO! ボランティア」

有キタガワの当協会ロゴマーク入り商品 (ペット用シャンプー・リンス) の販売

株とやまサンホームのリリマーク商品 (中古住宅リフォーム) の販売

ソフトバンクモバイル株の「かざして募金」

大東文化大学の「グリーン出願」

株エポスカードの環境・社会貢献活動

三井住友信託銀行札幌支店・札幌中央支店の「北限ブナ林の保全再生ツアー」(平成 28 年 6 月 25 日)

三菱 UFJ 信託銀行の信託博物館「ピーターラビットと信託」展 (平成 28 年 12 月 1 日～平成 29 年 1 月 31 日) への展示協力

### (提言事業)

- ・ ナショナル・トラストを推進するための法制度や税制、事業化等に関する調査・研究  
平成 29 年度予算・税制等に関する要望書を提出 (平成 28 年 11 月)